

# 健堅行政区と 合同会社健堅が 協同したまちづくり

沖縄県本部町 健堅行政区&合同会社健堅



ミニデイサービスで行う  
「ちゃーがんじゅう体操」



健堅行政区のある本部町は、沖縄県本島北部に位置し、美ら海水族館などの観光名所が多数あるため、観光シーズンには多くの観光客で賑わう町です。しかし、町の面積は沖縄県の2・4%であるのに対し、人口は同0・9%、高齢化率は31・1%（2020年4月末時点）であり、過疎と少子高齢化が徐々に進んでいる町でもありません。

その中の健堅行政区は、かつての漁村と山村からなる人口600名ほどの集落で、高齢化率は約40%となっています。海ぶどうや「キンキン（健堅）ゴーヤー」といった特産品があり、豊漁を祈願しサバニと呼ばれる伝統漁船で競漕を行う「ハーリー」や、豊作を祈願する「シニグ」という伝統行事が今でも継承されています。

1995年頃、地域の高齢者で行っていた模合（現金を参加者で出し合い、一人ずつ順番に受け取る、沖縄奄美地方に昔からある相互扶助システム）のメンバーが中心となり、住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせるよう、週1回程度、自主的に公民館に集まって踊りやゲーム、交流を楽しむようになりました。

しかし、2005年から2010年にかけて、健堅集落を縦断するように多くの観光バスやレンタカーが走る国道バイパスが順次開通したことで、漁村側と山村側を高齢者が自



車中の会話が楽しい買物支援サービス

力で行き来することが難しくなり、現在は民生委員や地域の有志の方が高齢者を送迎したり、新年会などのイベント企画をサポートしながら、平均約20名、多いときには約40名が参加する「ミニデイサービス健堅区がじゅまる会」として活動を継続されています。

参加者の年齢層は60歳～90歳代と幅広く、最高齢の参加者は96歳、通所デイサービスや訪問ヘルパー等の介護サービスを利用するようになっても、ミニデイサービスは欠かさず参加される方もおられます。町内他地区のミニデイサービスに比べて、参加率が非常に高



買物は結構な運動量になる

いことから、健堅区のつながりの強さと共に、高齢者一人一人の健康づくりへの関心の高さが感じられます。

2017年には、山村側にあった商店が、経営者の高齢化により全て閉店することになり、山村側に暮らす高齢者など、車を運転できない方が買物をするのが困難になるという状況が発生しました。

そこで、自治会から協力依頼を受け、山村側の旧小学校跡地に事業拠点を置く合同会社健堅が買物支援をスタートしました。



沖縄伝統料理「ゆし豆腐」を作り、昔ながらの手作業を体験

合同会社健堅は、それまでも会社敷地のグラウンドを健堅区の高齢者のグラウンドゴルフ場として提供したり、民泊事業や農産物の特産品化により、地域の活性化と高齢者の生きがいづくりに取り組んでいましたが、さらなる地域貢献としてワゴン車と運転手を無料で提供することに。

「買物（特に食材）は生活に欠かせない」という考えから、合同会社健堅の繁忙期には自治会会員も協力しながら、これまで週1回の支援を中断することなく実施しています。

行政の補助等を受けない企業の独自事業であることから、希望者は誰でも利用でき、買物だけでなく金融機関や行政機関での手続きなど、行き先も柔軟に対応、水や米などの重たいものは運転手が自宅の中まで運んでくれることから、地域の高齢者にはとても喜ばれ、買物よりも車内での交流を楽しみに参加されている方も含めて、毎回十数名の参加者があります。

このような地域のつながりの深さを、次世代にも引き継いでいくために、2017年からは地域のボランティアの方が中心となり、夏休み中の子どもたちの居場所作りを公民館でスタート。宿題のサポートや食事の提供、遠足や夏祭りなどの行事の企画などを行っています。

また、地域の子どもたちとその保護者が沖縄伝統料理「ゆし豆腐」を作る体験活動では、ミニデイサービスの高齢者を招待する等、世代間交流を目的としたイベントも行っています。

地域としては、今後も過疎化、少子高齢化が進むと予想されていますが、小さい集落だからこそ濃いつながりで、子どもから高齢者まで、住み慣れた場所で安心して暮らせる地域づくりに自主的に取り組まれています。

（本部町生活支援コーディネーター

牧田健太郎）